

# 「批判報道しにくい空気に」「政治介入、調査を」

## 放送法新解釈経緯 憤る現場

安倍政権下で、官邸側が総務省に放送法の政治的公平性について新たな解釈を求めていた経緯が明らかになつた。磯崎陽輔首相補佐官(当時)がTBSのやテレビ朝日の具体的な番組名を挙げ、「総理が問題意識を持つてらる」と迫るなど生々しい内容に、メディア関係者も驚いている。▼1面参照

「政府与党に批判的な報道がしつづく空気が、現在までじわじわと広がってきていた。テレビ朝日の報道局員は、放送の政治的公平性を一つの番組でも判断できるとの解釈が追加された2015年以降の現場の雰囲気をどう表現する。当時はあまり実感が無かつたが、徐々に広がった『空氣』。そ

の背景が、今回の文書で「答え合わせされた気がする」。当時の報道現場を知る民放キー局職員は、新たな法解釈を加えた高市早苗総務相の国会答弁を「すこく唐突に感じた」と振り返る。「なぜ突然」「今までと違うことを言い出したのか、文脈が分からなかつたが、今回の一文書で腑に落ちた」

当時、批判的報道を牽制していくとして制作現場で名が挙がる政権幹部は複数いたが、磯崎氏の名はなかったという。「磯崎さんがこゝまでやっていたとは、

文書の中で磯崎氏からの名指しで批判されたTBS「サンチャーモーニング」は、今月5日の放送での「サンチャーモーニング」問題を報じた。司会の岡口宏さんは「我々の」の番組の姿勢を淡々と真じていかな」と語った。

(平賀拓史、中沢綱乃、田島知樹、編集委員・後藤達平)

他のメディア人も驚きと憤りを口にする。元TBS局員でテレビキャスターの金井茂紀さんは、今回の文書を「強権的かつ放送行政の私物化」と言つてもよいほどの、露骨な政治介入があつたことを示す物証」と語り、関係者への徹底的な調査が必要だと指摘する。

ジャーナリストの田原緑一朗さんは、放送局には放送の許認可権などを握る政権変更を「俺と総理が2人で決める話」と數ヵ月程度で押し通してしまった。あまりに軽々しい

「政治的公平」を定めた放送法4条の前に3条を理

解してほしい。番組が何人

れば放送側がひれ伏すと思

ているのだから。

り得ない」と強調。文書が表に出たことを「役所の中にもこれは間違っているとかな」と語った。

宏さんは「我々の」の番組の姿勢を淡々と真じていかな」と語った。

(平賀拓史、中沢綱乃、田島知樹、編集委員・後藤達平)